

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 山下 尚 登

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092 - 726 - 8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092 - 726 - 8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	29,387,959	33,092,217	61,533,254
経常利益 (千円)	202,254	582,925	617,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,007	413,784	144,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,967	541,213	165,699
純資産額 (千円)	6,310,624	6,806,292	6,372,357
総資産額 (千円)	19,650,866	22,042,345	20,320,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.08	162.08	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	30.9	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,237,265	613,305	101,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,669	63,215	49,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,164	107,180	366,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,232,662	2,778,436	2,335,526

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.78	129.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等により個人消費が比較的堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題を巡る緊張等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、2020年度診療報酬改定に向け、健康寿命の延伸や医師等の働き方改革の推進等の視点を含む基本方針案の検討・協議が行われ、各方面で準備が進められております。また、厚生労働省の2020年度予算概算要求について、地域包括ケアシステムの構築等を柱とする要求方針が検討されるなど、地域医療構想実現に向けた施策が進む中、各医療機関においても様々な対応が求められる状況となっております。

医療機器業界におきましては、需要が拡大する一方、政府の医療費抑制政策の下、医療材料の単価下落が続いております。このような中、各企業は更なる価格競争力の強化やコスト削減による収益力向上はもちろん、医療機関の経営改善に資する提案への対応力向上が求められています。また、医療ICTをはじめとする技術革新が急速に進んでおり、業界の垣根を超えた新規参入、業界再編の動きも活発化するなど、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、事業会社3社による営業体制を強化し、顧客である医療機関に対し、医療材料管理の効率化やコスト削減等の提案型営業を積極的に行うなど、地域市場での競争力強化を図っております。特に、中核事業である医療機器販売業を強化するため、高度医療機器、低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業拡大に積極的に取り組むほか、SPD(Supply Processing&Distribution)事業の推進にも継続して取り組んでおります。また、2019年7月に資本業務提携を行った新興医療機器メーカーと協力し、11月より、全国の医療機関および介護施設向けに新型輸液装置のレンタル事業を開始いたしました。このほか、医療IT分野における電子カルテシステムの拡販や、クリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援等、顧客ニーズを見据えた営業活動を行い、医療機関との関係強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、上記営業努力の効果に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、330億92百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は5億33百万円（前年同四半期比229.4%増）、経常利益は5億82百万円（前年同四半期比188.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円（前年同四半期比375.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、MRI等の画像診断機器や、超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により57億34百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。一般消耗品分野では、競争力強化に向けた施策の効果による売上増加により110億3百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、手術用医療材料等のサージカル消耗品の売上増加により82億55百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、透析用機器の売上増加により54億59百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、新築立て替え等の設備工事案件増加による売上増加により24億44百万円（前年同四半期比204.3%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は328億97百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は8億32百万円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億59百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は35百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は220億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億21百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて16億53百万円増加し、167億90百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、52億51百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて12億87百万円増加し、152億36百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、68億6百万円となり、自己資本比率は30.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億13百万円増加し、投資活動により63百万円減少し、財務活動により1億7百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から4億42百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は27億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により増加した資金は6億13百万円（前年同四半期は12億37百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益5億91百万円、売上債権の増加額8億92百万円、棚卸資産の増加額3億43百万円および仕入債務の増加額15億9百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は63百万円（前年同四半期は82百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出26百万円および投資有価証券の取得による支出33百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億7百万円（前年同四半期は3億66百万円の減少）となりました。

要因としましては、株主配当金1億7百万円の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,553,000	-	494,025	-	5,169,812

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.64
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	272,952	10.69
山下 弘高	福岡県福岡市博多区	130,000	5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会	福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6-15	113,032	4.42
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	93,900	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,400	2.40
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	47,533	1.86
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,900	1.68
計	-	1,201,117	47.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,600	25,516	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,553,000	-	-
総株主の議決権	-	25,516	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,526	2,778,436
受取手形及び売掛金	10,155,562	11,048,343
商品	2,470,649	2,816,534
その他	193,260	165,404
貸倒引当金	17,380	18,032
流動資産合計	15,137,619	16,790,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628,402	3,628,943
減価償却累計額	1,706,650	1,763,234
建物及び構築物(純額)	1,921,751	1,865,709
土地	1,660,356	1,660,356
建設仮勘定	-	8,461
その他	659,476	660,293
減価償却累計額	573,822	586,272
その他(純額)	85,654	74,020
有形固定資産合計	3,667,762	3,608,548
無形固定資産		
のれん	112,000	105,000
その他	60,569	65,975
無形固定資産合計	172,569	170,975
投資その他の資産		
投資有価証券	748,269	944,817
関係会社株式	42,742	57,570
その他	563,961	481,952
貸倒引当金	12,204	12,204
投資その他の資産合計	1,342,769	1,472,136
固定資産合計	5,183,101	5,251,659
資産合計	20,320,721	22,042,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,632,967	8,572,549
電子記録債務	4,484,001	5,053,547
未払法人税等	195,165	119,069
賞与引当金	414,234	180,899
その他	523,628	553,679
流動負債合計	13,249,996	14,479,745
固定負債		
退職給付に係る負債	476,246	488,413
その他	222,120	267,893
固定負債合計	698,367	756,307
負債合計	13,948,363	15,236,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,936,854	5,243,361
自己株式	120	120
株主資本合計	6,058,556	6,365,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,715	515,677
退職給付に係る調整累計額	86,914	74,448
その他の包括利益累計額合計	313,800	441,229
純資産合計	6,372,357	6,806,292
負債純資産合計	20,320,721	22,042,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	29,387,959	33,092,217
売上原価	26,352,226	29,676,193
売上総利益	3,035,732	3,416,023
販売費及び一般管理費	2,873,754	2,882,506
営業利益	161,978	533,517
営業外収益		
受取利息	338	80
受取配当金	5,969	3,701
仕入割引	14,418	14,996
持分法による投資利益	2,862	14,828
受取手数料	10,445	11,312
その他	10,230	10,700
営業外収益合計	44,264	55,619
営業外費用		
支払利息	938	1,122
手形売却損	2,357	2,316
損害補償金	-	2,000
その他	691	772
営業外費用合計	3,987	6,211
経常利益	202,254	582,925
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,151
特別利益合計	-	8,151
特別損失		
有価証券売却損	24,212	-
特別損失合計	24,212	-
税金等調整前四半期純利益	178,042	591,077
法人税、住民税及び事業税	18,519	103,538
法人税等還付税額	1,667	2,171
法人税等調整額	74,182	75,925
法人税等合計	91,034	177,292
四半期純利益	87,007	413,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,007	413,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	87,007	413,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,996	114,962
退職給付に係る調整額	5,962	12,466
その他の包括利益合計	16,959	127,428
四半期包括利益	103,967	541,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,967	541,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,042	591,077
減価償却費	83,640	83,477
のれん償却額	20,187	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,413	652
賞与引当金の増減額(は減少)	151,142	233,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,575	30,093
受取利息及び受取配当金	6,308	3,782
支払利息	938	1,122
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,151
有価証券売却損益(は益)	24,212	-
持分法による投資損益(は益)	2,862	14,828
売上債権の増減額(は増加)	436,435	892,780
たな卸資産の増減額(は増加)	228,798	343,136
仕入債務の増減額(は減少)	412,466	1,509,128
その他	198,491	8,775
小計	1,112,320	735,313
利息及び配当金の受取額	6,300	3,777
利息の支払額	938	1,089
法人税等の支払額	142,439	152,638
法人税等の還付額	12,132	27,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,265	613,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	128,278	-
有形固定資産の取得による支出	37,168	26,891
無形固定資産の取得による支出	1,314	16,667
投資有価証券の取得による支出	7,476	33,073
投資有価証券の売却による収入	-	8,151
その他	350	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,669	63,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	66,133	107,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,164	107,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,520,761	442,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,423	2,335,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,662	2,778,436

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	1,442,904千円	1,455,318千円
賞与引当金繰入額	178,794千円	180,899千円
退職給付費用	82,324千円	86,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,232,662千円	2,778,436千円
現金及び現金同等物	1,232,662千円	2,778,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	66,376	26	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	107,223	42	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,155,654	195,460	36,844	29,387,959	-	29,387,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,255	184	-	38,440	38,440	-
計	29,193,910	195,644	36,844	29,426,399	38,440	29,387,959
セグメント利益	401,442	43,600	4,965	450,008	288,030	161,978

(注)1. セグメント利益の調整額 288,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,839千円、棚卸資産の調整額 3千円、のれん償却額 20,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,897,470	159,207	35,538	33,092,217	-	33,092,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	193	-	193	193	-
計	32,897,470	159,401	35,538	33,092,410	193	33,092,217
セグメント利益	832,906	35,581	2,480	870,969	337,451	533,517

(注)1. セグメント利益の調整額 337,451千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,450千円、棚卸資産の調整額 1千円、のれん償却額 7,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.08円	162.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,007	413,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,007	413,784
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,933	2,552,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤次男	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾圭輔	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。